

## ◎地域づくりに対する投融資のための中間支援組織の設立と復興支援ファンド造成の検討

No.07	復興支援ファンドの造成に向けた実証調査事業（H23）		
実施主体	新しい公共をつくる市民キャビネット災害支援部会	実施市町村	青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県

### ◎事業の背景

現在、被災地における災害復興活動については、被災地NPOが主体となり広域および全国のNPOがこれに協力を行う形で、その一翼を担っている。しかしながら、被災地NPOの多くは、自らが被災者として大きな打撃を受けた状態から、本来そのNPOが行っていた事業から離れた災害復興事業を強いられ多大な経済的負担を負っているのが現状であり、今後、長期化が予想されている被災地の復興活動において、「新しい公共」の担い手として有効に活動を展開していくため、人的、物的、資金的なバックアップが必要とされる。

また全財産を失った個人や壊滅的な被害を被った企業が新たな資金を調達することは困難であり、これらに対する柔軟な投融資の仕組みが必要である。

### ◎事業の概要

今後、長期化する災害復興活動において「新しい公共」の担い手が行う地域づくり、地域活性化活動に対する投融資、現行の融資制度では事業資金の調達が困難な被災者への投融資を行うための復興支援ファンドを運用できる中間支援組織「ファンド運営機構」の設立に向けた実証調査を行う。

#### 活動①：復興支援ファンドについての調査・研究

内容：経済界、労働界、地方銀行、NPO、行政が参加し、復興支援ファンドの運用を行う中間支援組織「ファンド運営機構」を7月中に一般財団法人として設立する。その長は、地元の経済界の推薦を受けた人物が望ましい。市民キャビネット災害支援部会はNPO代表として参加する。「ファンド運営機構」は公益法人を目指す。

#### 活動②：資金調達に関する調査

内容：資金集めとスキーム作りが重要であり、その為の方法論について調査、研究する。一例として、  
 i)ベンチャー企業投資を対象とする「エンジェル税制」にも似た減税制度  
 ii)地域社会からの志(こころざし)がこもった資金を国や地方自治体は何倍にも増幅するための行政からの出資の枠組み等を調査、研究する。造成資金として、民間から寄付を集める。

ステークホルダー	役割
①新しい公共をつくる市民キャビネット災害支援部会	事業の企画・運営、関係者との調整
②GANBARO↑MIYAGI／宮城復興支援センター、3.11NPO+	ニーズ調査
③仙台商工会議所、日本労働組合総連合(連合宮城)、労働金庫、仙台市	中間支援組織設立に向けた検討
④株式会社ブリヂストン、株式会社神戸物産、NPO 法人国境なき楽団	造成資金募集のための個別プロジェクトの実施、義捐品の提供、復興応援CDの製作
⑤埼玉県労働者福祉協議会、福島県、双葉町、一步会、首都圏への避難者	造成資金獲得の実践

## (1) 中間支援の特徴（取組の中で見られた工夫や取組が上手く進んだポイント等）

- …中間支援における特徴的な工夫      ●…中間支援における失敗と対応

### 実施中（平成 23 年度）

#### ●事業実施以前より構築していたネットワークにより、多くの団体と協働し、柔軟な活動を実施

市民キャビネット災害支援部会は、初動支援活動を被災地の NPO ネットワークと協働して行い、深い信頼関係を築く中で、全国の NPO に呼びかけ、阪神淡路大震災後の実践・協働を引き継ぎ、国、地方公共団体、企業、労働組合、研究者等と協働して、市民が自主的・主体的に人的・物的・資金的復興支援を行う「東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクト」を平成 23 年 4 月に設立した。緊急支援活動を行い、資金不足に陥っている被災地の NPO に対し、寄付金を支援金として交付するなどの全国的プロジェクトを進めていた。

そのネットワークの活用により、ファンド造成に向けたニーズの把握や PR、プロジェクトの実施など、柔軟な活動を展開した。

#### ●各種イベントにて、ファンド造成・復興支援スキームの PR を実施

企業から寄付があった義援物資を被災者に直接配布及び被災者支援イベントでの炊き出し等に活用し、復興ファンドの PR を行うとともに、復興フォーラムにおける講演・パネルディスカッションへの参加や各種まつりでの PR など、ファンド造成・復興支援スキームの PR を実施した。

#### ●復興ファンド PR を実施したイベント等

イベント名	日時	開催目的
NPO まつり in 代々木公園	平成 23 年 10 月 16 日（日）	活動報告、ファンド造成 PR、復興支援スキーム PR
「株式会社神戸物産」プロジェクト	平成 23 年 12 月 9 日（金）	復興ファンド PR
東日本大震災復興 NPO 支援・全国プロジェクト第 2 回支援フォーラム	平成 24 年 2 月 19 日（日）	活動報告、ファンド造成 PR、復興支援スキーム PR、ネットワーク構築
緊急シンポジウム！「今だからこそみんなで考えよう日本の危機管理」	平成 23 年 9 月 11 日（日）	パネルディスカッション参加
ふくしま復興フォーラム	平成 23 年 9 月 19 日（月）	パネルディスカッション参加

## (2) 成果と課題

（事業の成果）

#### ◎被災地 NPO に対する支援、復興支援ファンド造成の実現に向けた NPO 中間支援組織を設立

経済界、労働界、地方銀行、NPO、行政が参加する復興支援ファンドの運用を行う中間支援組織「ファンド運営機構」の設立に向け、仙台商工会議所、日本労働組合総連合（連合宮城）、労働金庫、仙台市との協議を踏まえ、検討を行っていたが、国の施策を見てから判断する団体もあり、全団体の参加が難しい状況であった。そのような中、NPO・市民団体が先行して組織を設立することとし、平成 23 年 12 月 28 日に特定非営利活動法人災害支援団体ネットワークの設立申請を行い、設立に至った。

## ◎造成資金募集のツールとして、プロジェクトを実施

株式会社ブリヂストンから寄付を受けたつなぎ 2,500 着を、ユニフォーム等として使用したり、ボランティアへ支給するなどにより、収益金を得てファンド造成基金の一部とした、「心を『つなぎ』プロジェクト」を実施した。

また、NPO 法人国境なき楽団の活動の一つである TSUBASA(音楽を通して心をつなぐプロジェクト)において、被災地への緊急物資移送や被災地応援のための全国キャラバン、被災地でのイベントを行ってきたステージカーTSUBASA (つばさ) 号は、国際ロータリー2760 地区(愛知)の資金協力を得て、市民キャビネット災害支援部会と NPO 法人国境なき楽団で共同管理を行っている。緊急移送手段として今後も維持するため、本来のステージカーとしての活用による事業化を図ることが重要であり、「TSUBASA (つばさ) 号活用プロジェクト」として取組を進めている。

募集した造成資金は、第 1 期輸送費支援プログラム(平成 24 年 2 月 10 日から平成 24 年 6 月 30 日使用分の緊急、復興支援活動における燃料費、高速通行料の 50%)として、25 団体に対し、1,197,790 円を交付した。

### (事業の課題)

#### ◎造成資金の獲得

事業の実施においては、寄付金による収入が少なく、助成金や他の事業からの剰余金で運営を行っていたことから、各団体の創意工夫によりファンド造成資金を集めるとともに、「市民の心を『つなぎ』プロジェクト」「TSUBASA (つばさ) 号活用プロジェクト」などを継続して進め、ファンド造成資金の獲得に努める必要がある。

## (3) 今後の展望

#### ◎中間支援組織「ファンド運営機構」の公益財団法人化、行政とのマッチングファンドの設立

本事業において設立した中間支援組織「ファンド運営機構」の運営方針に基づき、公益財団法人化を目指す。また、NPO が先行してファンド造成資金を寄付の形で集めた地域社会からの志がこもった資金に対し、同額または何倍かの金額を国や地方自治体が助成する、行政とのマッチングファンドの設立を目指す。